

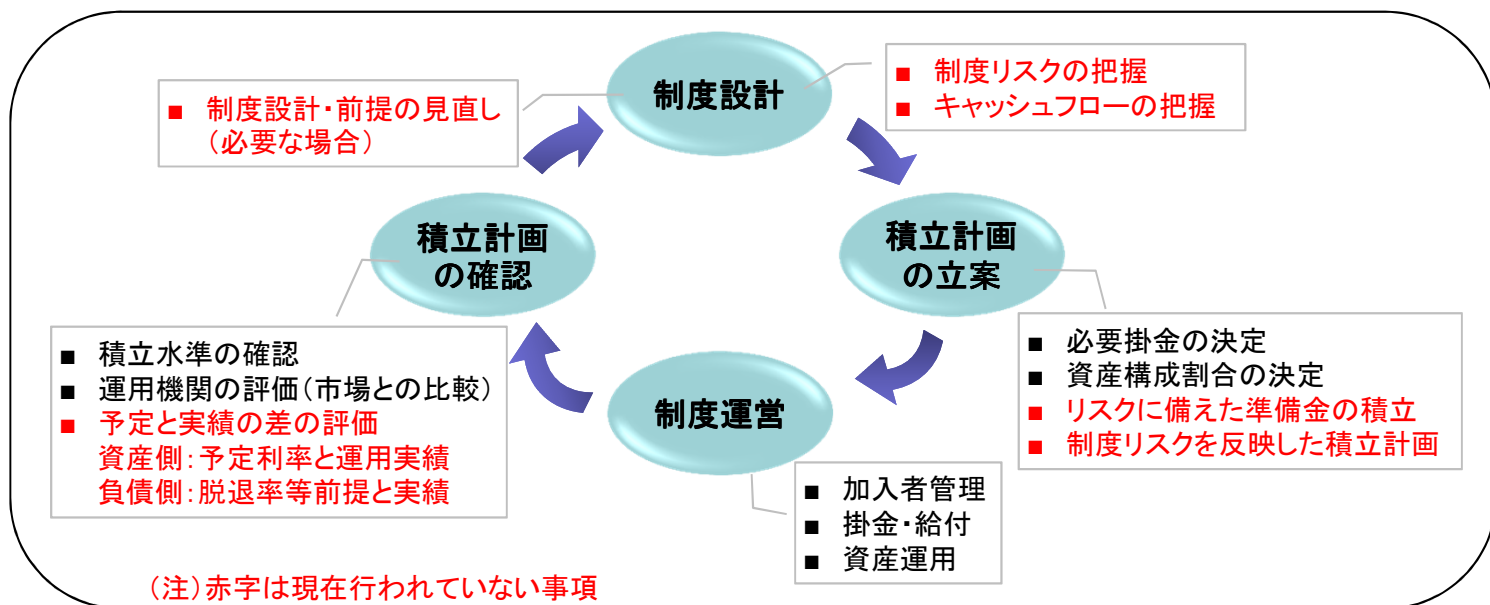
企業年金の継続性診断のご案内

JPアクチュアリーコンサルティングでは、単に資産構成割合を決定する年金ALMではなく、企業年金の継続性を高めるための企業年金マネジメントツール「企業年金の継続性診断」サービスをご提供しています。制度が抱えるリスクを的確に把握し、リスクに対応した積立計画を策定・検証・評価するのみならず、経営層および実務者が何に重点を置いて対応すべきかを明示いたします。企業年金の継続性を向上させるためにぜひご活用ください。

企業年金の継続性診断とは

年金財政は、①制度設計、②積立計画の立案、③制度運営、④積立計画の確認というサイクルを的確に実践することにより成り立っています。しかしながら、現在多くの年金制度では財政再計算や年金ALMにより掛金や資産構成割合を設定する「積立計画の立案」は行われていますが、「積立計画の確認」については特に資産側で有効に行われていません。また、債務側においても法令上求められている最低限の要件を満たしているかの確認にとどまります。

企業年金の継続性診断では、積立計画の確認に重点を置き、かつ将来、不測の事態が起きても制度が破たんしないことの検証を毎年実施します。



継続性診断の特徴は

○ 資産運用結果についても評価対象とし、結果の検証に重点をおきます。

運用成果についてベンチマークとの乖離のみを評価し、予め定めた運用方針に基づく予定収益率との差については評価していない事例が多く見受けられます。これは予定収益率は長期間での運用見込みであり短期で実現できるものではない、という認識によるものと思われるが、次の点で問題があります。

- ・運用成果のうち、配当や利金といったインカム収益は安定しており、単年度での評価に適合します。
- ・キャピタル収益は単年度での評価に馴染まない面もありますが、収益のボラティリティーは企業の選択による結果であり、予定との差異を把握しその要因を早期に確認することが制度の継続性を向上させます。

⇒ 収益をインカム収益とキャピタル収益に分離し、両者の特徴にあった評価を行います。

債務と資産を関連づけるマッチングは、LDI(債務重視型投資)等では資産クラスごとに行われていますが、継続性診断では資産クラスではなくインカム収益と年金給付をマッチングさせます。これは両者がただちに必要な現金であり、かつ、ともに安定しているためです。

Q1 具体的には何を評価するのですか。

A1 以下のような項目を評価し点数化するとともに改善策を提示します。

- 1 年金制度の流動性管理で基本的な資産管理項目です。
- 2 ローリスクミドルリターン投資として低流動性資産への投資が考えられますが、その活用と投資可能な範囲にあるかの検証です。
- 3 インカム収益が計画通り得られているか、およびマッチング債務である年金給付を賄っているかの検証とキャピタル収益の実現と変動幅について評価します。
- 4 将来生じる可能性のある不足金に対処可能な水準であるかの検証です。最終的には4を高めることにより制度の継続性が高まりますが、1～3を実施、向上させていくことにより4は上昇していきます。

評価項目	13実績	評価内容	改善策	
1. 現預金管理	3	流動性確保に対する評価	—	
2. 低流動性資産管理	6	運用方針におけるリスク志向への評価	<ul style="list-style-type: none"> 低流動性資産の積み増し 	
3. 収益管理	インカム収益	5	当年度安定収益の確保実現への評価	<ul style="list-style-type: none"> 資産クラス、投資銘柄の見直し 予定利率の引下げ
	キャピタル収益	14	当年度における運用成果への評価	<ul style="list-style-type: none"> 資産クラス、投資銘柄の見直し
4. 将来リスクへの備え	30	過去の資産運用および財政運営の実績に対する評価	<ul style="list-style-type: none"> 特例掛金の設定 予定利率の引下げ 	
合計	58			

40未満 : 財政、資産運用計画の検証が必要
 40以上～60未満 : 財政、資産運用計画の検証が望ましい
 60以上～80未満 : 良好
 80以上 : 極めて良好

Q2 年金ALMとの関係はどのようになりますか。

A2 一般に年金ALMで基本的資産構成割合を決定しますが、その内容は継続性診断にも含まれています。ただし、継続性診断では資産毎あるいは資産全体の期待リターンはインカム収益を除いてあまり重要視しておらず、常に運用結果に対して評価し改善点を探ります。

Q3 継続性診断の実施するにあたって、必要な資料はありますか。

A3 投資対象資産ごとに、インカム収益とキャピタル収益を決算時に入手いただく必要があります。ただし、厳密なものである必要はありませんので概算程度で実施できます。それ以外では、通常の数理計算に使用するデータぐらいですが、一時金選択率については将来の見通しに基づき見込むことが重要となります。

Q4 費用と作業スケジュールはどのくらいでしょうか。

A4 制度にもよりますが、年間80万円で毎年実施します。決算結果も使用しますので決算確定後に実施し、その後の対策を具体化していきます。